

徳島県企業局経営計画（改定案）について

1 改定の趣旨

本格的な人口減少社会に直面する中、
2050年カーボンニュートラルの実現や頻発化・激甚化する災害への対応、
電力システム改革の進展、新型コロナウイルス感染症対策などの
公営企業を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応するため、
現計画の中間年である今年度に計画の改定を行う。

2 計画期間

平成 29 (2017) 年度から令和 8 (2026) 年度までの「10 年間」を計画期間とする
現計画を引き継ぐものとし、令和 4 (2022) 年度からの後半 5 年間を改定する。

3 改定の方針

経営理念である「企業の経済性の発揮」と「公共福祉の増進」を念頭に、
既に完了した取組項目の削除や拡充を行うとともに、次の視点を盛り込む。

- (1) 世界的な課題となっている「脱炭素社会」の実現や
水力や太陽光などの「多様な自然エネルギー」を活用した効果的な施策を展開
→ **「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」の推進**
- (2) コロナ禍により社会行動やシステムが大きく変容する状況のもと、
先端技術を積極的に活用した業務の効率化を推進
→ **「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の実装**

4 経営目標

社会貢献の加速

「自然エネルギー導入の加速」、「地方創生」、「環境保全」、「交流促進」などの
様々な分野と連携した社会貢献の加速

安全安心の確保

平時・災害時の両面での「安全安心で安価・良質なサービス」の提供

経営力の強化

社会環境が大きく変化する中、「人材育成」や「資源の有効活用」、
戦略的な「収益増と効率化」による経営力の強化